

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	18
【会計方針の変更等】	18
【追加情報】	18

【注記事項】	19
【セグメント情報】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	134,794	128,864	258,926
経常利益（百万円）	7,093	5,351	10,184
四半期（当期）純利益（百万円）	5,610	2,381	8,298
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,772	2,604	6,934
純資産額（百万円）	52,204	55,129	53,261
総資産額（百万円）	322,784	319,747	322,150
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.61	4.09	14.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	10.61	-	14.95
自己資本比率（％）	15.9	17.0	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,675	12,841	18,630
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	15,598	5,323	17,037
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,391	7,541	508
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	6,074	10,312	8,960

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.85	2.35

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

(経営統合に関わる基本合意)

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会において、古河スカイ株式会社(以下「古河スカイ」といい、当社と併せて「両社」という。)との間で、古河スカイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」という。)により両社が経営統合することを定めた統合基本合意書(以下「本統合基本合意書」という。)を締結することを決議し、同日付で本統合基本合意書を締結いたしました。

なお、本合併の実施は、公正取引委員会等の国内外の関係当局の承認、許認可の取得及び両社の株主総会の承認等を条件としております。

#### (1) 本合併の相手会社の概要

商号	古河スカイ株式会社
本店所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 岡田 満
資本金の額	16,528百万円(平成24年9月30日現在)
事業の内容	アルミニウム及びアルミニウム合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等

#### (2) 本合併の目的

経営統合の目的

両社は経営統合により、各々の会社で培って来た優れた技術力、品質・コスト管理、お客様のニーズへの対応力、製品開発力などの経営資源・資産の融合により、相乗効果を追求し、アルミニウム圧延市場における競争力と企業体質の強化を図ってまいります。これら両社の総力を結集し早期に実現することで国内アルミニウム圧延事業の基盤を強化するとともに、グローバル化を加速させ、環境、エネルギー等今後伸長が期待される新規成長・開発分野への対応、東南アジア等新興国マーケットでのアルミニウム圧延品の大幅な需要増加への対応を推進いたします。そして、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力を持つアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。統合新会社は、若い金属であるアルミニウムの潜在的な可能性を追求し、環境・エコロジー社会の実現、お客様の発展、より豊かな将来に貢献し、日本及び世界経済の成長と発展に寄与してまいります。

経営統合の背景

近年アルミニウム圧延事業を取り巻く環境は急速に変化しており、以下のような厳しい状況にあります。

- イ．人口減少・高齢化等による日本国内のアルミニウム圧延品需要の縮小
- ロ．お客様の海外への製造拠点移転による日本国内のアルミニウム圧延品需要の縮小
- ハ．東アジア地域における海外アルミニウム圧延メジャー会社との競争の激化
- ニ．中国、韓国等東アジア地域における新興アルミニウム圧延メーカーの台頭

このようなアルミニウム圧延事業環境の中、主に品質改善のための設備投資や、お客様からのコスト削減要請に対して、自社内でのコスト削減はすでに限界となりつつあり、経営資源の効率的活用やスケールメリットの確保等を通じ、コスト構造を抜本的に改善することが必要です。また、海外のアルミニウムメジャー会社や韓国、中国等東アジア地域の新興アルミニウム圧延会社との間で、国境を跨いだ競争は増々激化しており、このような競合状況の中では、経営統合による事業基盤の大幅な強化が必須であり、持続的成長を果して行くことが企業としての存続の基盤となります。

(3) 本合併の方法、本合併に係る割当ての内容その他の本統合基本合意書の内容

本合併の方式

両社は、経営統合を吸収合併の方式により実施いたします。経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手續上、古河スカイを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社といたします。

本合併に係る割当ての内容

	古河スカイ (吸収合併存続会社)	当社 (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.346

(注1) 本合併により交付する古河スカイの株式数：201,192,262株(予定)

なお、本合併により交付する株式数は、当社の自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

(注2) 古河スカイは、合併期日前日の最終の時ににおける当社の各株主に対し、その有する当社の株式1株に対して古河スカイの株式0.346株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有する自己株式(平成24年9月30日現在：58,339株)については、本合併による株式の割当ては行いません。

(注3) 本合併に伴い、現在、当社の普通株式を2,891株未満所有されている株主の皆様は、古河スカイの単元未満株式(1,000株未満の株式)のみを所有することが見込まれ、その場合、当該単元未満株式を東京証券取引所において売却することはできなくなります。当該単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式の買取請求制度(所有する単元未満株式を古河スカイが買い取らせていただく制度)をご利用いただくことができます。

(注4) 本合併に伴い、古河スカイの株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

その他の主な本統合基本合意書の内容

平成25年4月末頃を目途に合併契約を締結し、合併期日(効力発生日)は同年10月1日を予定しております。

(4) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

算定の基礎及び経緯

両社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。当社は第三者算定機関としてS M B C日興証券株式会社(以下「S M B C日興証券」という。)及び大和証券株式会社(以下「大和証券」という。)を起用いたしました。古河スカイは第三者算定機関としてみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」という。)及び野村證券株式会社(以下「野村証券」という。)を起用いたしました。

なお、古河スカイが各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「D C F法」という。)による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。これは主として、コスト削減効果やタイ等での生産体制拡大及び新興国を中心とした需要の取り込み等の要素を見込んでいたためです。

また、当社が各第三者算定機関に対して提出したD C F法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、大幅な増減益を見込んでおりません。

上記記載の通り、当社はS M B C日興証券及び大和証券に、古河スカイはみずほ証券及び野村証券に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

算定機関との関係

当社のフィナンシャル・アドバイザー(第三者算定機関)であるS M B C日興証券及び大和証券、古河スカイのフィナンシャル・アドバイザー(第三者算定機関)であるみずほ証券及び野村証券は、それぞれ両社の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。



#### 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、当社の普通株式は平成25年9月26日を目途に、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、当社の普通株式を各金融商品取引所において取引することができなくなりますが、本合併の効力発生日において当社の株主様に割り当てられる古河スカイの普通株式は東京証券取引所に上場されているため、株式の所有数に応じて一部の株主様において単元未満株式の割り当てのみを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えています。

本合併により、古河スカイの単元未満株式を所有することとなる株主様においては、東京証券取引所において単元未満株式を売却することができませんが、単元未満株式の買取請求制度を利用いただくことが可能です。かかる取扱いの詳細につきましては、上記(3) (注3)をご参照ください。

なお、当社の普通株式については、最終売買日である平成25年9月25日(予定)までは、各金融商品取引所において、従来通り取引することができます。

#### 公正性を担保するための措置

当社は、本合併の公正性を担保するため、上記(4)に記載の通り、第三者算定機関であるS M B C日興証券及び大和証券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、S M B C日興証券及び大和証券からそれぞれ上記(4)に記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が当社にとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

古河スカイは、本合併の公正性を担保するため、上記(4)に記載の通り、第三者算定機関であるみずほ証券及び野村證券から本合併に係る合併比率算定書の提出を受けました。加えて、平成24年8月29日付にて、みずほ証券及び野村證券からそれぞれ上記(4)に記載の前提条件その他一定の前提条件を基に、合意された合併比率が古河スカイにとって財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(いわゆる「フェアネス・オピニオン」)を取得しています。

#### 利益相反を回避するための措置

本合併に際しては、当社と古河スカイの間には特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

- (5) 本合併の後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	未定
本店所在地	未定
代表者の氏名	代表取締役会長 山内 重徳 代表取締役社長 岡田 満

共同CEO体制を採用いたします。

資本金の額	未定
純資産の額	現時点では確定しておりません。
総資産の額	現時点では確定しておりません。
事業の内容	アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品並びに加工品の製造・販売等

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要やエコカー補助金制度等の経済対策効果を背景に、景気には緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州債務問題の長期化による経済の減速や、円の高止まり・株安の進行等によりその回復ペースは足元で鈍化しており、景気をとりまく環境は依然として不安定で厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、IT機器用アルミ部材中心の需要回復に加えて、日立電線(株)の国内銅管事業撤退を受けた顧客からの供給要請への対応による銅管の販売量増加等により、前年下半期比では、売上高は増加し、損益面においても営業利益、経常利益ともに大幅に好転いたしました。しかしながら、震災を原因とする特殊要因によりアルミ缶材の販売が高水準であった前年同期と比べますと、売上高は128,864百万円（前年同期比4.4%減）となりました。損益面におきましては、販売量の減少やエネルギー価格の上昇等の影響により、営業利益は6,562百万円（同20.9%減）、経常利益は5,351百万円（同24.6%減）となり、四半期純利益につきましても、株価の大幅な下落による投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、2,381百万円（同57.6%減）と、いずれも前年同期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、対前年同期比は、前第2四半期連結累計期間分を新区分に組み替えた数値との比較を記載しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### アルミ圧延品部門

自動車用やIT機器用の販売が増加したものの、コンデンサ用を中心とした箔の販売が落ち込んだことや、前年同期の飲料缶用の販売が震災による不足分の補充や夏期の電力制限を想定した顧客の先行生産への対応等で高水準であったこと等により、当第2四半期連結累計期間のアルミ圧延品部門の売上高は83,213百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は6,427百万円（同26.7%減）となりました。

#### 伸銅品部門

業務用エアコン向け等の需要が堅調に推移したことや、日立電線(株)の国内銅管事業撤退を受けた顧客の供給要請への対応等により、国内向けを中心とした銅管の販売が前年同期と比較して上向きであった結果、当第2四半期連結累計期間の伸銅品部門の売上高は27,850百万円（同0.7%増）となりました。また、損益面におきましては、昨年実施した事業再編の効果等も加わった結果、営業利益は1,257百万円（同31.9%増）となりました。

#### 加工品・関連事業部門

産業機器関連の需要が前年同期と比べて減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の加工品・関連事業部門の売上高は17,800百万円（同6.3%減）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、加工品事業の構造改革効果が発揮されたこと等により、494百万円（同127.2%増）となりました。

当社は、関係当局の許認可の取得及び株主総会での承認を前提として、古河スカイ株式会社と、平成25年10月1日（予定）に対等の精神に基づき経営統合することを平成24年8月29日に合意いたしました。本経営統合により、各々の会社で培ってきた総力を結集し、経営資源・資産の融合による相乗効果を発揮することで、グローバルマーケットで確固たる存在感を持つ「世界的な競争力をもつアルミニウムメジャー会社」となることを目指します。

詳細につきましては「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご覧ください。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上を主因に、前連結会計年度末に比べて1,868百万円増加し、55,129百万円となり、自己資本比率も16.3%から17.0%へ改善いたしました。

総資産については、受取手形及び売掛金の減少や、株価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて2,402百万円減少し、319,747百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1,351百万円増加し、10,312百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ税金等調整前四半期純利益が減少した一方、売上債権の回収が増加したこと等により、4,165百万円（前年同期比48.0%）増加し、12,841百万円となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ有形固定資産の取得による支出が増加した一方、前年同期においてTri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得のため、Tri-Arrows Aluminum Holding Inc.に対して当社分の出資を行ったことを主因として、10,274百万円（前年同期比65.9%）減少し、5,323百万円となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間は、借入金の返済を進めるなどの財務活動の結果、7,541百万円を使用いたしました。なお、前年同期は、Tri-Arrows Aluminum Inc.の株式取得にあたり、当社出資分の資金調達のため公募増資（一般募集）及び第三者割当増資を実施したこと等により、5,391百万円を調達いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,077百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資金状況についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末に比べ、1,351百万円増加し、10,312百万円となりました。

また、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、よりいっそうの圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より6,202百万円減少し、148,395百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	581,538,867	581,538,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	581,538,867	581,538,867		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	581,538,867	-	28,459	-	5,492

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	54,179	9.32
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	31,609	5.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,848	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	21,187	3.64
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	15,358	2.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,946	2.23
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5-11-3	11,953	2.06
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	10,116	1.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,908	1.36
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	6,239	1.07
計	-	193,343	33.25

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 578,705,000	578,705	
単元未満株式	普通株式 2,775,867		
発行済株式総数	581,538,867		
総株主の議決権		578,705	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式339株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	58,000	-	58,000	0.01
計		58,000	-	58,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,023	10,576
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 43,774	<sup>3</sup> 41,322
商品及び製品	16,630	16,998
仕掛品	15,798	16,106
原材料及び貯蔵品	6,864	7,897
その他	10,179	8,543
貸倒引当金	49	30
流動資産合計	102,220	101,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,687	24,293
機械装置及び運搬具(純額)	12,166	11,663
土地	95,601	95,410
その他(純額)	17,235	17,949
有形固定資産合計	149,690	149,317
無形固定資産		
	944	989
投資その他の資産		
投資有価証券	44,042	43,267
その他	25,606	24,932
貸倒引当金	354	173
投資その他の資産合計	69,294	68,027
固定資産合計	219,929	218,334
資産合計	322,150	319,747



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 68,179	3 71,387
短期借入金	85,309	84,676
コマーシャル・ペーパー	2,999	2,999
未払法人税等	725	1,017
賞与引当金	398	404
その他	14,347	13,058
流動負債合計	171,960	173,542
固定負債		
長期借入金	66,288	60,719
退職給付引当金	6,285	6,567
負ののれん	292	202
その他	24,061	23,585
固定負債合計	96,928	91,075
負債合計	268,889	264,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,459	28,459
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	24,355	26,052
自己株式	5	5
株主資本合計	58,301	59,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	512
繰延ヘッジ損益	201	15
土地再評価差額金	10,665	10,644
為替換算調整勘定	16,391	16,936
その他の包括利益累計額合計	5,898	5,763
少数株主持分	858	894
純資産合計	53,261	55,129
負債純資産合計	322,150	319,747

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	134,794	128,864
売上原価	115,703	111,436
売上総利益	19,090	17,427
販売費及び一般管理費	10,793	10,865
営業利益	8,297	6,562
営業外収益		
受取利息	208	221
受取配当金	72	118
持分法による投資利益	-	459
工事負担金受入額	821	-
その他	446	388
営業外収益合計	1,548	1,188
営業外費用		
支払利息	1,907	1,700
その他	844	699
営業外費用合計	2,752	2,399
経常利益	7,093	5,351
特別利益		
負ののれん発生益	134	501
その他	833	126
特別利益合計	968	628
特別損失		
投資有価証券評価損	1,173	1,674
その他	377	737
特別損失合計	1,550	2,411
税金等調整前四半期純利益	6,510	3,567
法人税、住民税及び事業税	797	1,003
法人税等調整額	58	114
法人税等合計	855	1,118
少数株主損益調整前四半期純利益	5,655	2,449
少数株主利益	45	68
四半期純利益	5,610	2,381

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,655	2,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	484
繰延ヘッジ損益	907	125
為替換算調整勘定	1,788	143
持分法適用会社に対する持分相当額	759	599
その他の包括利益合計	116	154
四半期包括利益	5,772	2,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,689	2,537
少数株主に係る四半期包括利益	82	66

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,510	3,567
減価償却費	5,115	4,511
投資有価証券評価損益(は益)	1,173	1,674
受取利息及び受取配当金	280	340
支払利息	1,907	1,700
売上債権の増減額(は増加)	520	4,262
たな卸資産の増減額(は増加)	1,980	1,238
仕入債務の増減額(は減少)	1,437	1,031
その他	2,777	427
小計	11,627	14,742
利息及び配当金の受取額	480	540
利息の支払額	1,901	1,690
法人税等の支払額	1,529	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,675	12,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,316	4,537
投資有価証券の取得による支出	12,057	399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	69	31
その他	154	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,598	5,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	56,203	25,200
長期借入金返済による支出	64,679	30,667
株式の発行による収入	10,985	-
リース債務の返済による支出	1,020	1,008
配当金の支払額	-	861
少数株主への配当金の支払額	29	19
その他	3,933	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,391	7,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,881	42
現金及び現金同等物の期首残高	7,955	8,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,074	10,312

#### 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

##### 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、住軽商(大連保稅区)貿易有限公司と住軽商事(昆山)金属制品有限公司の2社を、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社SKスリッピングは、連結子会社である株式会社SKコーポレーションと合併したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アルカットの株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、株式会社日本アルミ及び株式会社日本アルミ滋賀製造所は連結子会社である岩井金属工業株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、岩井金属工業株式会社は、本合併に伴い、株式会社ナルコ岩井へと商号変更を行っております。

#### 【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

#### 【追加情報】

当社は、平成24年8月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日(予定)を効力発生日として古河スカイ株式会社と対等の精神に基づき経営統合することについて合意し、同社と統合基本合意書を締結いたしました。

本件に関する概要は「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅財形借入金)	788百万円	従業員(住宅財形借入金)	716百万円
NALCO(THAILAND)CO.,LTD.	168	NALCO(THAILAND)CO.,LTD.	425
富士発條(株)	138	富士発條(株)	127
		PT. YAN JIN INDONESIA	77
計	1,095		1,348

2 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	776百万円		65百万円
受取手形裏書譲渡高	610		210
輸出手形割引高	352		151

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,956百万円		844百万円
支払手形	6,732		6,462

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
製品発送費	2,220百万円		2,147百万円
給料手当等	4,482		4,590
研究開発費	1,095		1,077

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,501百万円	10,576百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	427	264
現金及び現金同等物	6,074	10,312

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資(一般募集)を行いました。この結果、資本金が4,776百万円、資本剰余金が4,776百万円増加しております。

また、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議されたことから、資本剰余金3,260百万円を繰越利益剰余金の欠損填補に充当しております。

さらに、平成23年7月6日付で、SMB C日興証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、資本金が716百万円、資本剰余金が716百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が28,459百万円、資本剰余金が5,492百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	872	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	872	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,136	27,656	19,001	134,794	-	134,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	913	171	880	1,965	1,965	-
計	89,050	27,827	19,882	136,760	1,965	134,794
セグメント利益	8,763	953	217	9,934	1,637	8,297

(注)1. セグメント利益の調整額 1,637百万円には、たな卸資産の調整額5百万円、セグメント間取引消去176百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,818百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,213	27,850	17,800	128,864	-	128,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	259	2,974	4,130	4,130	-
計	84,109	28,109	20,775	132,994	4,130	128,864
セグメント利益	6,427	1,257	494	8,180	1,617	6,562

(注)1. セグメント利益の調整額 1,617百万円には、たな卸資産の調整額1百万円、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,756百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年4月1日付で、当社連結子会社である株式会社アルミセンターの伸銅品部門を、同じく当社連結子会社であるスミケイ銅管販売株式会社へ事業譲渡いたしました。

上記事業再編に伴う社内管理区分の変更により、第1四半期連結会計期間より、従来「加工品・関連事業部門」に含めていた事業の一部を「アルミ圧延品部門」及び「伸銅品部門」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	10円61銭	4円9銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	5,610	2,381
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	5,610	2,381
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	528,408	581,482
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円61銭	-
( 算定上の基礎 )		
普通株式増加数 ( 千株 )	0	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....872百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 1 円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 7 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩下 万樹	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成24年8月29日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日（予定）を効力発生日として古河スカイ株式会社と経営統合することについて合意し、統合基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。